

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

7月の内外株式市場は、米国の関税政策の進展などから世界的な株高につながりました。米国S&P500指数やナスダック指数、ドイツDAX指数は史上最高値を更新しました。また、マイクロソフト、メタ、アップルなどが好決算を発表し、不透明な外部環境下でも業績の好調さが示されました。国内市場でも、相互関税の合意や参議院選挙で与党が過半数割れとなるなどから積極財政機運も高まりTOPIX（東証株価指数）が史上最高値を更新しました。

業種別では、東証33業種のうち非鉄金属、石油石炭、銀行業が騰落率上位、その他製品、小売業、情報通信が下位となりました。

7月の当ファンドは、市場全体から見ますとやや劣後したパフォーマンスとなりましたが、直近3ヵ月では+11.97%と高いパフォーマンスを維持しています。さらに、当月も基準価額は、設定来高値を更新することが出来ました。引き続き、米国の関税政策の影響など不透明な要因は多い状況ですが、外部環境に影響を受けにくいキャラクターやブランドが強い企業がポートフォリオの中心を占めています。任天堂の決算も好調でした。引き続き、どうぞご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2025年7月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/EulyY5xBooc>





基準価額の推移

2013年12月27日 ～ 2025年7月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2013年12月27日 ～ 2025年7月31日

基準価額

30,830 円

(前月末比)

△26 円 (△0.08%)

純資産総額

97.4 億円

(前月末比)

+0.0 億円 (0.08%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1 ヲ月	△0.08%
3 ヲ月	11.97%
6 ヲ月	5.16%
1 年	14.27%
3 年	38.58%
5 年	68.51%
10 年	120.30%
設定来	212.32%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2020年12月	150円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	96.6%
その他	3.4%

市場別比率

東プライム	80.4%
東グロース	9.5%
東スタンダード	6.7%
その他	3.4%

業種別比率

情報・通信業	25.9%
電気機器	14.0%
サービス業	12.4%
輸送用機器	6.8%
化学	5.9%
卸売業	5.8%
その他製品	5.7%
小売業	5.3%
その他金融業	2.8%
繊維製品	2.7%
機械	2.5%
不動産業	2.0%
食料品	1.8%
建設業	1.6%
非鉄金属	1.3%
その他	3.4%

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1	サンリオ	卸売業	1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。	4.7%
2	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	3.9%
3	TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	3.3%
			1889年創業。1980年、任天堂初の携帯型ゲーム機「ゲーム&ウオッチ」を発売。1983年、家庭用テレビゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売。ハード、	

4	任天堂	その他製品	ソフト一体で世界に発信。その後、「ゲームボーイ」、「ニンテンドーDS」、「Wii」、「Wii U」、2017年、持ち運べる家庭用テレビゲーム機「Nintendo Switch」を発売。目指すのは、「娯楽を通じて人々を笑顔にする会社」。	3.0%
5	松屋アールアンドデ ィ	輸送用機器	AI Sewing(縫製)Robotの開発を通して日本版Industry 4.0(製造現場の自動化・デジタル化を指す)を行うリーディングカンパニーとして、縫製業界の日本回帰を促し日本の製造業の活性化に貢献することを事業目標として掲げる企業。AI画像認識等の自社の強みを生かした幅広い事業展開で存在感を増しつつあり、チャイナプラスワンの顧客ニーズに応えるべくベトナム生産体制を構築。	2.9%
6	KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指す。	2.8%
7	東レ	繊維製品	2024年4月に就任した大矢社長のもと、収益性を重視するという方針が明確に示され、「戦略的プライシング」という価値に見合った適正な価格で販売するという考え方が浸透してきた点に変化の兆し。炭素繊維複合材料は航空機の軽量化に寄与するほか、風力発電のブレード、水素運搬容器に用いられ、繊維事業では再生プラスチック素材を提供するなど、サステナブル社会への貢献価値にも注目。	2.7%
8	東映アニメーション	情報・通信業	1948年設立。テレビアニメや劇場アニメなどを企画・製作し、テレビや劇場、ブルーレイなどの映像パッケージ、配信プラットフォーム、などさまざまなメディアで展開。アニメの著作権ビジネスは高い収益力を誇る。古くから海外マーケットを開拓、海外売上高比率は5割超と高い。	2.7%
9	ファーストリテイリ ング	小売業	1963年設立。企業理念は、「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」。ユニクロ、ジーユーなどのブランドを世界中で展開しています。中核事業のユニクロは、LifeWear（究極の普段着）のコンセプトのもと、高品質な素材や機能性素材を使った独自の商品を、手に取りやすい価格で販売。ジーユー事業については、ファッションと低価格を強みとしています。	2.5%
10	ユカリア	サービス業	日本の病院の7割が赤字である現状に対して、「ヘルスケアの産業化」というビジョンを掲げ、病院経営サポートや、情報端末・電子カルテを活用した医療DX推進によって、医療・介護のあるべき姿の実現を目指しています。	2.5%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

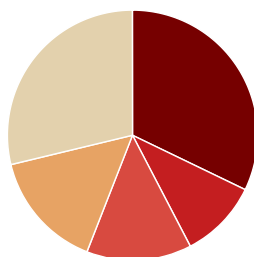
※その他とは現金等を指します。

※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



● 1000億円未満：32.2%
● 5000億円以上1兆円未満：15.3%

● 1000億円以上3000億円未満：10.2%
● 1兆円以上：28.8%

● 3000億円以上5000億円未満：13.6%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

7月前半の日本株は、日米の相互関税交渉に進展が見られず、参議院選挙でも与党の苦戦が伝えられたことで、先行き不透明感からもみ合いの展開となりました。7日にはトランプ米大統領が日本に対する相互関税を25%にすると発表しましたが、市場の想定内だったため株価への影響は限定的でした。また、20日の参議院選挙で与党は過半数割れとなったものの、事前に苦戦が報じられていたこともあり、連休明けの22日の東京市場では大きな混乱は見られませんでした。

後半の日本株は急伸しました。23日朝、トランプ大統領が相互関税率を25%から15%に引き下げる方針を表明し、自動車関税も含まれるとの報道を受けて、自動車株や輸出関連株が急騰。また、石破首相の退陣報道をきっかけに、次期政権での財政拡張や金融緩和への期待が高まり、リスクオンムードが広がりました。日経平均株価は23日・24日の2日間で約2,000円上昇し、一時は42,000円台を突破して年初来高値を更新、昨年の高値にも迫りました。

月末にかけては短期的な上昇の反動から下押す場面もありましたが、31日の日銀金融政策決定会合で市場予想通り利上げが見送られると安心感が広がり、日経平均株価は前月比582円高(+1.44%)の41,069円で取引を終えました。

トレーディング部 浏览 幸男



運用状況

7月、当ファンドは▲0.08%の下落となりました。組入銘柄の中では5%以上上昇した銘柄が19社ありパフォーマンスに貢献しました。

組入上位銘柄の騰落率では、TDK（+9.53%）、東レ（+5.08%）が上位2銘柄、サンリオ（▲10.69%）、コナミグループ（▲10.06%）が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄は4社、年初来高値を更新した銘柄も16社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+3.17%の上昇、日経平均株価は+1.44%の上昇、東証グロース市場250指数は+1.61%の上昇となりました。

なお、当月、ポートフォリオ組入銘柄数は前月末比で1銘柄増加の59社となりました。株式組入比率は96.6%（前月末比▲0.3%）としています。

◆2025年7月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/EulyY5xBooc>

2025年7月運用報告動画





未来予想図

【トランプ関税をチャンスに変える日本ブランド】

米国トランプ大統領の関税政策に世界中の国々が振り回されています。

日本も、赤沢経済再生担当相が何度も訪米して交渉にあたった結果、15%という税率で決着したわけですが、この関税が日本企業にどのような影響を及ぼすか、というのは皆さんもご関心の高いところかと思います。

自動車産業を始めとして事業にネガティブな影響を懸念しなければいけない業界もあるのは確かですが、一方で、これを**競争上の機会（チャンス）**にできる企業もあるだろうと考えています。

まず、今回の関税を考える上で考えなければならないのは、サプライチェーンの構造です。日本企業といえども、米国内で原材料を調達し、現地の工場で生産をし、米国内に販売している場合、米国内のインフレによる消費減退というマイナス要素はあるかもしれませんが、基本的に関税の直接的な影響は受けません。また、日本企業と言っても、必ずしも日本から米国に輸出をしているわけではなく、中国から輸出している場合もあれば、ベトナム、タイ、インドネシアなどから輸出している場合もあるので、グローバルにサプライチェーンがどうなっているかを確認することは不可欠です。

また、そのサプライチェーンが同業他社との比較でどう違うのか、そして、それぞれの生産国に対する関税がどうなっているのか、も非常に重要なポイントになります。極めて単純化したケースを想定すると、ある日本企業が米国市場向けの製品を米国内で生産しているとして、米国の競合を含む同業他社が全く米国生産を行っていないような場合、この日本企業は米国企業よりも今回の関税の恩恵を受けられるような構図もあり得ますので、**企業の「国籍」ではなく、あくまでも「生産国」に注目すべき**と考えます。

また、この関税は、直接は関係のない米国外の市場での競争環境にも変化を与える可能性があると考えていますので、米国以外でのグローバルな事業展開の状況も確認しなければならないと思っています。少し前に、某日用品メーカーとの取材の中で、「中東におけるシェアが上昇している」という話を聞きました。それはなぜか、というと、イスラエルによるパレスチナ侵攻によって、イスラエルを支援する米国に対するイメージが悪化して米国ブランドがシェアを落とし、その代わりに消費者が日本ブランドを選好するようになった、ということです。

私は、これと同じような事象が、今後、世界各地で起こるような気がしています。

例えば、米国との交渉において50%の関税を課せられることとなった（その後、延期と一部品目の除外が発表されていますが）ブラジルにおいて、米国ブランド／メーカーはこれまでと同じようなビジネスを展開することができるでしょう

か？身近なところでいえば、日本でも、自動車に対する関税がフォーカスされており、米国からは日本で米国車が売れないことを批判する声が出ていますが、この関税交渉の経緯を踏まえて、「仕方ない、それならアメ車を買おうか」と思う日本人がどれだけいるのでしょうか？むしろ、苦境に陥っている日本の自動車メーカーを助けなければ、という感情を抱いて積極的に日本車を選好する人の方が多いのではと思いますし、人によっては米国そのものに対するイメージが悪化しているというケースもあるでしょう。程度の差こそあれ高関税を課されることとなる（なりそうな）インドや東南アジア諸国でも同様だとすると、そこは**日本ブランド／メーカーにとって大きなチャンスであり、まさに「攻めどき」であると言える**かもしれません。

以上をまとめると、「トランプ関税をチャンスに変える」ためには、下記のような条件がありそうです。

- ① **米国市場において、サプライチェーンの構造上、競合対比で極端な高関税がかからないこと**（米国市場で不利な競争条件になってしまうと、その他の地域が有利になっても打ち消してしまう可能性）
- ② **日本・米国以外の国・地域でも一定程度、社名・ブランドが認知されていること**（ゼロから進出しますというのでは流石に勝負にならないことも想定されるため）
- ③ **業界内に、強力な米国競合企業がいること**（米国を代表するブランド／企業というイメージが強ければ強いほどチャンスになるかも！？）
- ④ **その米国競合企業の商品との比較で、機能面、デザイン面などでの大きな格差がないこと**（日本ブランドに乗り換えてもそこまで大きな不満・不便・不快を感じない、代替性があるというのは大前提）

こうした条件も意識しながら、今回のトランプ関税を契機にグローバル市場で大きく飛躍しようという、「したたかな」経営力のある企業に注目していきたいと考えています。



シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介



コモンズPOINTからのお知らせ

【ザ・2020ビジョンの寄付のしくみ『コモンズPOINT』について】

<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【パラ卓球大会をコモンズで観戦！】

7/12～7/13に行われましたパラ卓球の2大国内大会の1つ、パラIDジャパンチャンピオンシップ大会2025を、社員とお仲間（受益者）の皆様と一緒に観戦させていただきました！（7/12は6名の方々、7/13は8名の方々にご参加いただきました）

日本知的障がい者卓球連盟（以下連盟）様が、コモンズのために専用観覧席を設けていただいていたのですが、より近くで選手達を応援するため、あっちのコートへ行き、こっちのコートへ行きを繰り返し、結局観覧席に腰を落ち着けることはほぼありませんでした。しかし、その甲斐あって迫力あるダブルスの試合を観戦することができました。

今回、特別に撮影許可をいただきましたので、竹守選手&島根選手ペアの活躍を動画にまとめさせていただきました。「興味はあったけど見に行けなかった」「遠くて行けなかった」という方は、是非YOUTUBEにてご覧ください！

▶大会観戦の動画はこちら

<https://youtu.be/R1fAMnesgfE?si=-AuBymw4O0EX3Lmw>

卓球がユニバーサルスポーツとして、障がいや年齢に関わらず、誰もが気軽に楽しめるスポーツになることを願い、今後とも連盟様と選手の皆様の活動を応援していきます。

大会観戦の動画はこちら



【日本知的障がい者卓球連盟様からのお知らせ】

～大会情報～

ITTF World Para Future Spokane 2025 8月6日～8日（アメリカ合衆国ワシントン州スポーケン）

ITTF World Para Elite Spokane 2025 8月9日～13日（アメリカ合衆国ワシントン州スポーケン）

～野村 事務局長からの一言～

先住民の言葉で「太陽の子」という意味をもつ、素敵な街 スポーケンで初開催の国際大会です。是非、応援お願いいたします！

顧客業務部 | POINT担当 中村 耀太

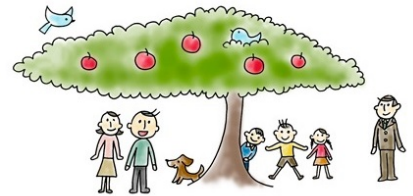


お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>



□こどもトラストセミナーおかねの教室

【会場開催】こどもトラストセミナー 特別編 ～ゆめを描くおかねの教室～

8月23日（土）10:00～11:30（受付開始時間9:30）

▼詳細＆申込はこちらから

<https://mf.common30.jp/contents.php?c=info&id=i01k0x9ct87gms7b1vspccpc8a8&item>



□【会場開催】KIFUBAR（キフバー）×コモンズ投信 ～語って飲んで、未来にちょっといいこと～

8月26日（火）18:30～21:00（受付開始時間18:30）

▼詳細＆申込はこちらから

<https://mf.common30.jp/contents.php?c=info&id=i01k0xcezhncbv1f99fsbx376g&item>

□オンラインセミナー

【オンライン】「伊井さん、何でも聞いていいですか？」

9月1日（月）20:00～21:00（受付開始時間20:00）

▼詳細＆申込はこちらから

<https://mf.common30.jp/contents.php?c=info&id=i01k1g4b4bb2evk96kptk8y11zw&item>



※詳細はコモンズ投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を[YouTube「COMMONSTV」](#)にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等	関東財務局長 (金商) 第195号	日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務支局長 (登金) 第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第50号	○			○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託設定日	2013年12月27日
信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	（コモンズ投信の場合）1万円以上1円単位 （委託会社が指定した販売会社の場合）販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	換金申込受付日の基準価額
換金単位	（コモンズ投信の場合）1円以上1円単位 （委託会社の指定した販売会社の場合）販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。また、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062
東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-5860-5706
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>